

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13千円	0千円	101千円	0千円
	総人件費	1,176千円	1,148千円	1,148千円	
	総事業コスト	1,189千円	1,148千円	1,249千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	21	介護保険低所得者負担対策に要する経費

事務事業名	01	介護保険低所得者負担対策事業	指標名	社会福祉法人による減免利用者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	当該年度内において社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の交付を受けた人数																																
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																		
	-		実績	27人	27人	34人	38人	-																																				
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-																															
	-			継続して事業を周知する。新規事業所には事業に対する理解を求め、協力を働きかける。				改善目標 新規事業所には事業に対する理解を求め、協力を働きかける。																																				
	-																																											
市長公約	-		事業計画	事業内容を市民べんり帳や市ホームページ等で周知し、窓口での受付相談時に案内する。低所得者に関わる他部署にも事業詳細を案内する。新規法人及び事業所に対しては、軽減実施の申出をするよう働きかける。				事業計画 事業内容を市民べんり帳や市ホームページ等に掲載したり、介護支援専門員や低所得者に関わる他部署へ情報提供するなどして、制度の利用促進を図る。新規法人及び事業所に対しては、軽減実施の申出をするよう働きかける。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																												
個別計画	-											事業費(A)	13千円	0千円	101千円	0千円																												
根拠法令等	つくば市社会福祉法人による介護保険サービス利用者負担額軽減制度助成金交付要綱											活動実績	事業内容を市民べんり帳や市ホームページ等で周知した。介護保険課の窓口における相談時にも制度を案内した。申請手続き等をわかりやすくするため、要綱の改正を行った。今年度は、法人からの補助金申請は無かった。事業認定者数 38名 新規申出 1法人 2事業所				上半期活動実績				国庫支出金	6千円	0千円	50千円	0千円																			
	事業分類	C 義務的事业		事業の概要	生計が困難な者として市が認めた者が社会福祉法人施設を利用し、利用者負担が軽減された場合に、社会福祉法人に対し補助金を交付する。補助金額は、「(軽減総額-社会福祉法人が本来受領すべき利用者負担額の1%)×1/2を法人ごとに計算する。補助金の負担は、市1/4、県1/4、国1/2となる。				上半期成果												県支出金	3千円	0千円	25千円	0千円																			
		執行体制	職員のみ																		課題	継続して事業を周知する必要がある。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円										
			事業の目的																											低所得者が継続して介護サービスを利用することが可能になるよう継続的に利用者負担の助成を行い、利用者の負担を軽減するため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	1,176千円	1,148千円	1,148千円	
																																	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		正職員	従事割合	0.15人	0.15人	0.15人	
ISO 14001	H29環境関連性	-		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		時間外勤務	29.00時間	32.00時間	32.00時間																													
	H30環境関連性	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		臨時職員等	無	無	無																														
		-									事業コスト(A+B)	1,189千円	1,148千円	1,249千円																														
										H31年度当初積算根拠	-																																	
										H31年度の方向性	-	理由	-																															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,916千円	5,127千円	5,361千円	0千円
	総人件費	1,567千円	1,528千円	1,528千円	
	総事業コスト	6,483千円	6,655千円	6,889千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	11	介護保険適正化に要する経費

事務事業名	01 介護給付費適正化事業				指標名	ケアプラン点検実施件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	居宅介護支援事業所からケアプランを提出してもらい、ケアプランの内容点検および担当ケアマネジャーとの面談を実施した件数											
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	40件			40件	40件	40件	50件	55件	60件					
総合戦略		-	-	-	-	実績	H29年度				H30年度				その他の指標	-											
	-	-	-	-	改善目標		住宅改修等の点検の実施回数を増やし、適正な事業を推進する。				改善目標	ケアプラン点検及び住宅改修等の現地調査について、実施回数を増やす。															
市長公約	-				事業計画	介護保険給付適正化事業として国が示す5事業のうちの住宅改修等の点検について、年間10件程度の現地調査を実施する。				事業計画	前年度以上にケアプラン点検や住宅改修等の現地調査を行うことができるよう、手続きの見直しを行う。積極的に現地調査を行うことができるよう、職員同士で活発に意見交換を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初								
個別計画	-					活動実績	ケアプラン点検及び住宅改修現地調査を、前年度以上に実施することができた。ケアプラン点検実施後にアンケートを行い、点検内容についての見直しを実施した。介護給付費通知の送付(年2回) 前期6,386件、後期6,373件 ケアプラン点検の実施 10事業所 57件 住宅改修現地調査 7件				上半期活動実績	-				事業費(A)	4,916千円	5,127千円	5,361千円	0千円							
根拠法令等	地域支援事業実施要綱				成果		ケアプラン点検や住宅改修現地調査等を実施し、受給者に対する適切なサービスの確保と費用の効率化を行うことができた。					上半期成果	-				国庫支出金	1,917千円	2,000千円	2,064千円	0千円						
事業分類	C 義務的事業					課題	引続きケアプラン点検及び住宅改修現地調査等を行い、適正な介護保険制度を推進していく必要がある。				課題		-				県支出金	958千円	1,000千円	1,032千円	0千円						
執行体制	職員のみ				事業の概要		介護保険利用者に対して給付費通知を発送することで介護給付等に要する費用への理解を求め、併せて実際に利用者が受けたサービス回数と合致しているか等の確認をしてもらう。適正化指導員によるケアプランの確認や事業所に対する指導等を行う。					事業の概要	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の目的	受給者に対する適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高めるため。					事業の進捗状況	達成				事業の進捗状況		-				その他特財	958千円	1,000千円	1,032千円	0千円						
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価		有効性 中:適切な成果が得られている					評価	有効性 -				一般財源	1,083千円	1,127千円	1,233千円	0千円						
	H30 環境関連性	-				効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				人件費(B)	1,567千円	1,528千円	1,528千円										
															内訳					正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人			
															内訳					時間外勤務	38.00時間	42.00時間	42.00時間				
															内訳					臨時職員等	有	有	有				
															内訳					事業コスト(A+B)	6,483千円	6,655千円	6,889千円				
															H31年度当初積算根拠					H31年度の方向性					-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	562千円	772千円	1,226千円	0千円
	総人件費	9,031千円	8,782千円	8,782千円	
	総事業コスト	9,593千円	9,554千円	10,008千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険料係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	01	01	12	資格管理に要する経費

事務事業名	01 被保険者資格管理事業				指標名	新規被保険者証発送数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	新規被保険者証発送数																		
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																						
				実績	3,258件	3,078件	3,367件	2,744件																										
				H29年度					H30年度					その他の指標																				
				改善目標	引き続き、新規介護保険第1号被保険者に被保険者証を送付する際に、口座振替の啓発や制度理解のためのパンフレットの添付を行う。					改善目標	引き続き、新規介護保険第1号被保険者に被保険者証を送付する際に、口座振替の啓発や制度理解のためのパンフレットの添付を行う。																							
市長公約				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険の被保険者証について、65歳到達者については到達月の前月末(1日生まれの方は前々月末)に、転入者については転入日の1～3週間後までに発送する。再交付については随時受付、交付する。 次年度の介護保険料改定に対応したパンフレットを作成するため、今年度版「介護保険ハンドブック」の改定準備をする。 					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険の被保険者証について、65歳到達者については到達月の前月末(1日生まれの方は前々月末)に、転入者については転入日の1～3週間後までに発送する。再交付については随時受付、交付する。 					事業実施コスト					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初										
個別計画																事業費(A)					562千円	772千円	1,226千円	0千円										
根拠法令等				介護保険法										内訳					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
事業分類				C 義務的事業										地方債					0千円	0千円	0千円	0千円												
執行体制				職員のみ										その他特財					562千円	772千円	1,226千円	0千円												
事業の目的				住民票に基づく被保険者の異動等及び年齢(65歳)到達による資格の取得・喪失を管理し、適切な保険料賦課や被保険者の介護認定・サービス利用等が円滑に進むようにする。					活動実績					<ul style="list-style-type: none"> 新規介護保険第1号被保険者への被保険者証発送件数2,744件。紛失等の被保険者証の再交付258件 制度改正により、第7期保険料額が決定した。 					一般財源					0千円	0千円	0千円	0千円							
事業の概要				<ul style="list-style-type: none"> 介護保険資格管理システムと市民課の異動連絡票による転入者の確認、一括処理による65歳到達者の把握を行い、資格取得者に対して被保険者証を送付する。 住所地特例施設への入所者を把握し市町村間の資格処理業務を行う。 					成果					<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度について詳しく紹介されている冊子や納入額早見表の添付により制度の理解が得られた。 					人件費(B)					9,031千円	8,782千円	8,782千円								
									課題					<ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度については、大半の方から理解が得られているが、一部理解されていない方もいるため、引き続き制度の周知が必要である。 					正職員					従事割合	1.20人	1.20人	1.20人							
														時間外勤務					90.00時間	100.00時間	100.00時間													
														臨時職員等					有	有	有													
														事業コスト(A+B)					9,593千円	9,554千円	10,008千円													
														H31年度当初積算根拠																				
ISO 14001				H29 環境関連性					事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況				達成															
									有効性					中:適切な成果が得られている					評価					有効性	-									
									効率性					中:適切な費用対効果が得られている										H31年度の方向性					-	理由	-			
									総合評価					B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13,809千円	11,311千円	12,906千円	0千円
	総人件費	13,545千円	13,172千円	13,172千円	
	総事業コスト	27,354千円	24,483千円	26,078千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険料係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	02	01	11	賦課徴収に要する経費

事務事業名	01 介護保険料賦課徴収事業				指標名	被保険者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	被保険者数								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-				実績	38,382人	40,093人	41,588人	43,894人	-														
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-									
	-					・広報・周知活動及び滞納整理事務を充実させる。				改善目標						・広報・周知活動及び滞納整理事務を充実させる。 ・収納率向上のための、口座振替推進を引続き行う。								
	-																							
市長公約	-				事業計画	・引き続き、納付書送付時の通知等を行うとともに広報紙やホームページを活用した広報活動を行う。 ・口座振替について、チラシによる周知を行う。 ・催告書の様式を変更し、滞納した場合のペナルティーを記載する。送付回数を4回から6回に増やす。 ・電話による催告、職員による滞納整理、地区に出向いての納付相談等を行う。				・引き続き、納付書送付時の通知等を行うとともに広報紙やホームページを活用した広報活動を行う。 ・口座振替について、チラシによる周知を行う。 ・電話による催告、職員による滞納整理、徴収嘱託員による休日滞納整理を行う。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-													事業費(A)		13,809千円	11,311千円	12,906千円	0千円					
根拠法令等	介護保険法				活動実績	催告書発送：4月・8月・10月・12月・2月の6回 口座振替依頼件数：5,177件 賦課額は、特別徴収39,906件2,896,378,100円普通徴収7,234件344,698,400円(H30.3.31現在) 電話催告等による収納実績：従事職員数420人、収納金額9,924,700円(H30.3.31現在) 休日納税相談1回				上半期活動実績				内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
	事業分類 C 義務的事業													県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制				職員のみ												地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	介護保険料(第1号被保険者負担分：23%)の適切な賦課徴収を行い、介護保険制度を安定的に運営するため				成果	・通知書に口座振替依頼書を同封したことにより、新規口座振替依頼者が15.2%の増となった。 ・電話催告等による収納実績は、30.5%の増となった。				上半期成果				その他特財		8,481千円	7,918千円	9,087千円	0千円					
														一般財源		5,328千円	3,393千円	3,819千円	0千円					
事業の概要	・被保険者の所得等を把握し、保険料を賦課する。 ・保険料の収納方法(特別徴収・普通徴収)を管理する。 ・普通徴収者が納付方法(口座振替・コンビニ納付等)を選択できるよう環境を整備する。 ・未納者に対する滞納整理事務を行う。				課題	被保険者の納付に対する理解と、どのようにして普通徴収者の収納率を上げるかが課題である。				課題				人件費(B)		13,545千円	13,172千円	13,172千円						
														正職員		従事割合	1.80人	1.80人	1.80人					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	臨時職員等		有	有	有		
	H30 環境関連性	-				有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-				事業コスト(A+B)		27,354千円	24,483千円	26,078千円		
				評価				効率性				中：適切な費用対効果が得られている				H31年度当初積算根拠		-						
				総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-				H31年度の方向性		-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	54,603千円	54,887千円	61,462千円	0千円
	総人件費	22,209千円	21,564千円	21,564千円	
	総事業コスト	76,812千円	76,451千円	83,026千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	認定・審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	03	01	11	介護認定審査会に要する経費

事務事業名	01 介護認定審査会事業				指標名	審査会判定数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	認定審査会で判定し認定結果を通知した人数								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-				実績	5,904件	6,069件	6,204件	6,470件	-	-	-												
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-									
						・1開催あたりの審査件数を35件から38件程度とし、増加する認定申請に対応する。				改善目標 引き続き、要介護認定申請の増加に対応するため、審査会の審査判定件数を1開催あたり、35件以上にする。また、審査会の簡素化により、審査会委員の負担軽減を図る。														
市長公約	-				事業計画	・審査会の開催：年間188日予定（月～木曜日）計画 ・市研修（平成29年4月） ・茨城県主催の審査会委員現任研修（平成30年2月） ・広報：広報紙掲載，ホームページ掲載，出前講座，パンフレット作成				・審査会委員：40名（8合議体） ・審査会の開催：年間190日（月～木曜日） ・県主催現任研修会（平成31年2月） ・県主催新規研修会（平成31年3月） ・市研修会（平成31年3月） ・広報活動：出前講座、パンフレット作成				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-													事業費(A)	54,603千円	54,887千円	61,462千円	0千円						
根拠法令等	介護保険法14条～17条，19条				活動実績	・1回の審査会で審査する件数を増やし、増加する認定審査に対応した。 ・平成30年2月2日：茨城県主催介護認定審査会委員現任研修会開催 ・平成30年3月6日：茨城県主催介護認定審査会委員新規研修会開催 ・平成30年3月9日：市研修会開催 ・医師意見書について、依頼後11日を経過したもから優先順位の高い順に電話による確認・催告を行った。 ・広報紙掲載（2回），出前講座（8回），窓口でパンフレットを活用した説明（使用パンフレット：約2,300部）				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業分類	C 義務的事业													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
執行体制	職員のみ				成果	研修会等を通して、平成30年4月からの介護認定制度改正に伴う説明を行い、新年度に向けて理解を得ることができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の目的	介護認定事務に係る適正な審査・判定を行い、介護の必要な方が円滑に介護サービスを利用できるようにする。													その他特財	54,603千円	54,887千円	61,462千円	0千円						
事業の概要	申請受付事務や医師意見書等の必要書類の入手を行い、介護認定区分を判定する審査会の運営全般を行う。審査会委員（合議体8，委員定数5名，委員数40名）の資質の向上のため必要な研修を行う。				課題	・介護認定審査会資料をタブレット端末により配布し、事務の簡素化、効率化、予算の軽減を検討する必要がある。				課題				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円						
														人件費(B)	22,209千円	21,564千円	21,564千円							
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	3.00人	3.00人	3.00人						
	H30 環境関連性	-				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	87.00時間	96.00時間	96.00時間							
													臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)		76,812千円	76,451千円	83,026千円			
													H31年度当初積算根拠					H31年度当初積算根拠						
													H31年度の方向性					-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	34,668千円	31,853千円	38,390千円	0千円
	総人件費	11,337千円	7,471千円	14,578千円	
	総事業コスト	46,005千円	39,324千円	52,968千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	認定・審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	03	02	11	認定調査等に要する経費

事務事業名	01 介護認定調査事業				指標名	認定調査数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	市職員及び嘱託調査員が行った認定調査数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	3,543件	3,390件	3,484件	3,750件	-					その他の指標					
	-				H29年度				H30年度											
総合戦略	-				改善目標	申請日から認定調査までの期間を原則14日以内とし、円滑な認定調査を行う。				改善目標	引き続き、要介護認定申請日から認定調査まで原則14日以内に実施するとともに、委託を受けてくれる事業所を増やす。									
	-																			
	-																			
市長公約	-				事業計画	・調査員の雇用体制を維持し、年間3,600件程度の訪問調査を行う。 ・更新申請については、指定居宅介護支援事業所との委託契約により調査を行う。				事業計画	・職員及び認定調査員により、年間約3,700件の認定調査(新規・変更)を行う。 ・調査委託事業所を増やし、更新申請を積極的に委託する。									
個別計画	-																			
根拠法令等	介護保険法14条～17条, 19条																			
事業分類	C 義務的事业				活動実績	・職員及び嘱託職員(10名)による、認定調査(3,750件)を自宅、医療機関、介護保険施設で実施した。 ・居宅支援事業所(43事業所)へ更新申請のみ調査を委託した。 ・年度末に市内居宅介護支援事業所(53事業所)に、平成30年度調査委託の意向調査を実施した。委託事業所を8事業所増やすことができた。				上半期活動実績	-									
執行体制	職員のみ																			
事業の目的	調査員による速やかな訪問調査を行い、適正な審査・判定によって介護の必要な方の円滑な介護サービス利用を促進する。																			
事業の概要	介護認定調査員(嘱託員)の雇用、指定居宅介護支援事業所への委託により、認定調査を実施する。				成果	職員及び認定調査員による調査と委託による調査を速やかに実施し、認定審査会につなぐことができた。また、意向調査により委託事業者を8か所増やすことができた。				上半期成果	-									
課題	引き続き、速やかな調査を実施し、円滑に認定審査につなげる必要がある。				課題	-														
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止			-	介護認定調査員(10名)が行う訪問調査において、燃費の良い軽自動車を利用することで資源の消費抑制を図る。														
	H30 環境関連性	-			-															
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-								
					評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H31年度の方向性					
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
													理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	01	11	居宅介護サービス給付に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,315,254千円	4,527,773千円	4,757,549千円	0千円
	総人件費	3,525千円	3,439千円	3,439千円	
	総事業コスト	4,318,779千円	4,531,212千円	4,760,988千円	

事務事業名	01 居宅介護サービス給付事業				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	居宅介護サービスを受けた人数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	38,515人	40,361人	41,227人	42,486人	-										
	-																			
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標		-				
	-					高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。				引続き高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。										
	-																			
市長公約	-				事業計画	ケアプラン点検とともにサービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。				ケアプラン点検とともにサービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					要介護認定者が居宅での生活を継続するためのサービスとして、訪問介護や通所介護、通所リハビリテーションなどのサービスを提供した。平成29年度の受給者推計 42,486人（厚生労働省報告5月分から4月分の積み上げ、償還分を除く）また、年間を通して、ケアプラン点検及びサービス提供事業所への助言指導を行った。				上半期活動実績				事業費(A)		4,315,254千円	4,527,773千円	4,757,549千円	0千円	
根拠法令等	介護保険法				活動実績	居宅介護サービスにかかる給付事務を円滑に行い、心身の状況にあったサービスを提供し、高齢者の暮らしを支えることができた。				上半期成果				内訳		国庫支出金	992,508千円	1,018,749千円	1,061,886千円	0千円
事業分類	C 義務的事业					課題				引続きケアプラン点検等により、利用者にとって適切なサービスが提供されるよう給付適正化に努める必要がある。				地方債				0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				事業の概要	事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財		1,747,677千円	1,833,748千円	1,879,232千円	0千円	
事業の目的	高齢化が進展していくなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行うため。					達成				達成				一般財源		1,035,663千円	1,102,513千円	1,214,601千円	0千円	
事業の概要	介護認定者がケアプランに基づき、訪問介護や通所介護等の居宅サービスを利用する場合に給付費を支給する。				評価	有効性				有効性				人件費(B)		3,525千円	3,439千円	3,439千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				中：適切な成果が得られている				-				正職員		従事割合	0.45人	0.45人	0.45人	
	H30 環境関連性	-			効率性				効率性				時間外勤務		86.00時間	95.00時間	95.00時間			
					総合評価				総合評価				臨時職員等		無	無	無			
					B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				事業コスト(A+B)		4,318,779千円	4,531,212千円	4,760,988千円			
													H31年度当初積算根拠		-					
													H31年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	14,660千円	16,402千円	18,493千円	0千円
	総人件費	2,350千円	1,581千円	1,581千円	
	総事業コスト	17,010千円	17,983千円	20,074千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	01	01	11	介護保険事務に要する経費

事務事業名	01 介護保険事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-							
		実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
		改善目標	介護保険制度の改正点や新規事業である総合事業について、市民や事業所に周知する。総合事業開始に伴う事務手順の変更に対応する。				改善目標	介護保険制度について市民や事業所に周知する。また、介護保険制度の改正に伴う事務手順の変更等に対応する。									
		事業計画	ホームページの充実やチラシの作成により制度を周知する。総合事業開始に伴い事務手順が変更になるもの(窓口対応、認定事務、給付事務等)についてマニュアルを作成する等して対応する。				事業計画	ホームページの充実やチラシの作成により制度を周知する。制度改正による事務手順の変更について検討し、事務分担やマニュアルの見直しを行う。									
市長公約	-	事業計画	介護保険制度の改正点や新規事業である総合事業について、市民や事業所に周知する。総合事業開始に伴い事務手順が変更になるもの(窓口対応、認定事務、給付事務等)についてマニュアルを作成する等して対応する。				事業計画	ホームページの充実やチラシの作成により制度を周知する。制度改正による事務手順の変更について検討し、事務分担やマニュアルの見直しを行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-											事業費(A)	14,660千円	16,402千円	18,493千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	介護保険法	活動実績	介護保険制度や新規事業について、市報(4、10、11月号)やホームページへ掲載した。市内の介護事業所の一覧を掲載した冊子を作成した。(介護サービスマップ:2,500部)総合事業についてのマニュアル及びパンフレットを作成した。(総合事業パンフレット:2,000部)				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業	成果	広報や規則改正など介護保険事業を円滑に行うための事務を実施し、高齢者の暮らしを支えることができた。				上半期成果	-				その他特財	14,163千円	15,905千円	17,996千円	0千円	
執行体制	職員のみ											一般財源	497千円	497千円	497千円	0千円	
事業の目的	高齢化が進展していなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行うため。	課題	引き続き、多くの市民に介護保険制度について、理解を深めてもらう必要がある。				課題	-				人件費(B)	2,350千円	1,581千円	1,581千円		
												正職員	従事割合	0.30人	0.20人	0.20人	
事業の概要	介護保険事務事業を円滑に行う経費及び国・県・支払基金・一般会計繰出金等の運営予算の執行。3年ごとの介護保険事業計画の策定や事業所を紹介するサービスマップの作成業務。	評価	有効性 中:適切な成果が得られている				評価	有効性 -				臨時職員等	有	有	有		
													効率性	中:適切な費用対効果が得られている			
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価 -				事業コスト(A+B)	17,010千円	17,983千円	20,074千円		
	H30 環境関連性																
												H31年度当初積算根拠	-				
												H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,581,387千円	3,696,644千円	3,873,266千円	0千円
	総人件費	3,133千円	2,345千円	2,345千円	
	総事業コスト	3,584,520千円	3,698,989千円	3,875,611千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	03	11	施設介護サービス給付に要する経費

事務事業名	01 施設介護サービス給付事業				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	施設に入所してサービスを受けた人数				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	1,140人	1,131人	1,147人	1,085人	-					その他の指標					
					H29年度				H30年度											
総合戦略	-				改善目標	必要に応じて、サービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。				改善目標	必要に応じて、サービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。									
	-																			
	-																			
市長公約	-				事業計画	サービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。				事業計画	サービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。									
個別計画	-																			
根拠法令等	介護保険法																			
事業分類	C 義務的事業				活動実績	要介護認定者が、介護老人福祉施設などの介護保険施設に入所し、施設で生活しながら介護を受けられるようサービスを提供した。平成29年度の受給者推計 1,085人（厚生労働省報告5月分から4月分の月平均）また、年間を通して、ケアプラン点検及びサービス提供事業所への助言指導を行った。				上半期活動実績	-									
執行体制	職員のみ																			
事業の目的	高齢化が進展していくなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行うため。																			
事業の概要	介護認定者が必要に応じて、介護老人福祉施設（日常生活上の支援や介護）や介護老人保健施設（リハビリテーションや介護）等の施設を利用した場合に給付費を支給する。				成果	施設介護サービスにかかる給付事務を円滑に行い、心身の状況にあったサービスを提供し、高齢者の暮らしを支えることができた。				上半期成果	-									
課題	引続き利用者にとって適切なサービスが提供されるよう給付適正化に努める必要がある。				課題	-				課題	-									
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-								
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-									
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-										
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-										
												H31年度当初積算根拠								
												H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	9,219千円	10,427千円	12,144千円	0千円
	総人件費	2,350千円	2,292千円	2,292千円	
	総事業コスト	11,569千円	12,719千円	14,436千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	05	11	居宅介護福祉用具購入に要する経費

事務事業名	01 居宅介護福祉用具購入事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	介護認定者の福祉用具購入に関して、その費用を支給した件数			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				実績	402件	338件	353件	388件	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-					広報を充実させ、市民や介護サービスの必要な方に対して福祉用具購入費用助成の制度を周知する。				改善目標						広報を充実させ、市民や介護サービスの必要な方に対して福祉用具購入費用助成の制度を周知する。			
	-																		
市長公約	-				事業計画	「あんしん介護保険」等のパンフレット作成やホームページへの掲載、サービス紹介冊子(地域包括支援課作成)への情報提供、出前講座での制度紹介等を行う。				事業計画				パンフレットや出前講座での制度周知を行う。申請の受付から償還払い(払戻し)までの事務を速やかに行う。また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。					
個別計画	-					・申請の受付から償還払い(払戻し)までの事務を速やかに行う。また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。													
根拠法令等	介護保険法				活動実績	パンフレット作成やホームページ掲載により、制度の周知を実施した。申請書受付の後、内容審査、国保連合会への申請情報送付と審査後のデータ受取り、支給事務等を行い、受付から償還払いまでの事務を速やかに実施した。支給件数388件(うち事業者への直接払いによるもの10件)				上半期活動実績				-					
事業分類	C 義務的事業																		
執行体制	職員のみ				成果	パンフレットやホームページ、出前講座等で制度の周知を図り、必要な方に制度を知っていただくことで、福祉用具購入費用助成の申請に繋がった。福祉用具購入費用の一部を助成することで、居宅で生活を継続する要介護認定者を支援することができた。				上半期成果				-					
事業の目的	要介護者が福祉用具を購入し、日常生活がより快適に送れるようにするため。																		
事業の概要	介護認定者が必要に応じて介護用品を購入し保険請求をするための申請書を審査し、適法の場合は国保連合会へ申請情報を送付する。その後、本人負担分を除き償還払いする(自己負担割合に応じて年間8万円又は9万円が支給限度)。				課題	指定された業者以外からの購入は対象外となるため、制度のさらなる周知が必要である。				課題				-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性	-	理由	-			
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	09	11	地域密着型介護サービス給付に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,656,257千円	1,778,121千円	1,921,743千円	0千円
	総人件費	2,350千円	2,292千円	2,292千円	
	総事業コスト	1,658,607千円	1,780,413千円	1,924,035千円	

事務事業名	01	地域密着型介護サービス給付事業				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	地域密着型サービスを受けている人数																																									
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																																								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																										
実績	-	-	-	-	5,590人	5,806人	8,930人	9,136人	-	-	-	-	-	-	-																																											
総合戦略	H29年度				H30年度				改善目標	H29年度				H30年度																																												
	高年齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。				高年齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。					高年齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。				高年齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。																																												
	-				-					-				-																																												
市長公約	-				-				-				-																																													
個別計画	-				-				-				-																																													
根拠法令等	介護保険法				-				-				-																																													
事業分類	C 義務的事業				-				-				-																																													
執行体制	職員のみ				-				-				-																																													
事業の目的	高年齢化が進展していくなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行うため。				-				-				-																																													
	高年齢化が進展していくなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行うため。				-				-				-																																													
事業の概要	介護認定者が、住み慣れた地域での生活を続けられるよう、地域の特性に応じた地域密着型サービス(市民であることが利用条件となる。)を利用する場合に給付費の支給を行う。				-				-				-																																													
	介護認定者が、住み慣れた地域での生活を続けられるよう、地域の特性に応じた地域密着型サービス(市民であることが利用条件となる。)を利用する場合に給付費の支給を行う。				-				-				-																																													
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				-				-																																												
	H30 環境関連性	-				-				-				-																																												
事業計画	事業計画	ケアプラン点検とともにサービス提供事業所への介護報酬請求事務に係る助言指導を行う。平成29年4月に1施設開所となるため、予算執行状況管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に行う。				-				-				-																																												
	活動実績	ケアプランや請求事務に係る助言指導を行うとともに、地域密着型介護サービスの給付事務を行い、必要なサービスを提供した。平成29年度の受給者推計 9,136人(厚生労働省報告5月分から4月分の積み上げ)				-				-				-																																												
成果	成果	要介護認定者が、地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービスを受けて、住み慣れた地域で生活を継続していけるよう支援することができた。				-				-				-																																												
	課題	ケアプランの点検等を行い、利用者にとって適切なサービスが提供されるよう給付適正化に努める必要がある。				-				-				-																																												
事業の進捗状況	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																																										
	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-																																										
H31年度当初積算根拠	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)	1,656,257千円	1,778,121千円	1,921,743千円	0千円	国庫支出金	380,939千円	402,744千円	431,817千円	0千円	県支出金	207,032千円	222,265千円	240,218千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	670,784千円	720,139千円	759,089千円	0千円	一般財源	397,502千円	432,973千円	490,619千円	0千円	人件費(B)	2,350千円	2,292千円	2,292千円		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	時間外勤務	57.00時間	63.00時間	63.00時間	臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	1,658,607千円	1,780,413千円	1,924,035千円	
	H31年度当初積算根拠	-				-				-				-																																												
H31年度の方向性	-	理由	-				-				-																																															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	240,599千円	251,991千円	294,325千円	0千円
	総人件費	3,133千円	3,055千円	3,055千円	
	総事業コスト	243,732千円	255,046千円	297,380千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	02	01	11	高額介護サービスに要する経費

事務事業名	01 高額介護サービス事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	高額介護サービス(利用者負担の軽減制度)の償還払い支給件数					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-				実績	17,906件	17,967件	19,335件	19,702件	-											
					H29年度				H30年度												
総合戦略	-				改善目標	引続き、介護保険制度改正について周知を行う。制度改正に伴う事務手順の変更等に対応する。				改善目標	引続き、介護保険制度改正について周知を行うとともに、制度改正に伴う事務手順の変更等を適正に行う。				その他の指標		-				
市長公約	-				事業計画	申請勧奨通知に同封するチラシ等の見直しを行い、制度について、対象者の理解を深める。総合事業の開始や、負担上限額の変更等の制度改正に伴う事務手順の見直しを行い、円滑に事務を遂行する。				事業計画	通知文等で丁寧に制度説明を行い、対象者への理解を深める。制度改正に伴う事務手順の見直しを行い、必要に応じて他部署と連携し、円滑に事務を遂行する。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-														事業費(A)		240,599千円	251,991千円	294,325千円	0千円	
根拠法令等	介護保険法				活動実績	申請勧奨時に同封するチラシ等の見直しを行い、対象者へ配布した。総合事業の開始などの制度改正に伴う事務手順の見直しを実施した。国保連合会提供データからの申請勧奨及び申請受付から償還払いまでの事務を速やかに行った。支給件数19,702件(4月決定分から3月決定分までの積み上げ)				上半期活動実績					内訳		国庫支出金	55,337千円	57,076千円	66,135千円	0千円
	事業分類	C 義務的事業													県支出金		30,074千円	31,499千円	36,791千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	介護保険の利用料が高額になった方に適切な申請勧奨を行い、サービス利用者に費用の一部を助成することで負担を軽減することができた。				上半期成果					地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	要介護者が介護保険サービスを利用した場合の利用者負担分が高額となった場合、負担軽減を図るため。														その他特財		97,442千円	102,056千円	116,259千円	0千円	
事業の概要	利用費の自己負担分が高額になった場合、家計に与える影響を考慮して一定額を上回らないように負担軽減を図る。市が審査決定し、収入によって区分された上限額を超えた分を要介護者に支給する。				課題	介護保険制度改正により、対象者によっては、より複雑な手続きが必要な場合があるため、制度改正の内容を丁寧に説明する必要がある。				課題					一般財源		57,746千円	61,360千円	75,140千円	0千円	
															人件費(B)		3,133千円	3,055千円	3,055千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠		-				
	H30 環境関連性	-			評価		有効性	中：適切な成果が得られている		評価		有効性	-		H31年度の方向性		-	理由	-		
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	423,483千円	411,258千円	417,375千円	0千円
	総人件費	3,133千円	3,055千円	3,055千円	
	総事業コスト	426,616千円	414,313千円	420,430千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	03	01	11	特定入所者介護サービス費に要する経費

事務事業名	01 特定入所者介護サービス事業				指標名	認定件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	低所得者であるために施設等の利用費の軽減が認められた件数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	1,466件	1,460件	1,364件	1,415件	-													
					H29年度				H30年度														
総合戦略	-				改善目標	制度内容について、わかりやすく周知する。十分な準備をし、円滑に更新事務を行う。				改善目標	制度内容について、わかりやすく周知する。十分な準備をし、円滑に更新事務を行う。				その他の指標		-						
	-																						
	-																						
市長公約	-				事業計画	ホームページや更新時の通知等を見直し、制度について、よりわかりやすい情報を提供できるようにする。更新時期に備え、マニュアルの整備等を行う。更新時期の申請受付が円滑に進むよう、窓口センターへの説明を実施する。				事業計画	ホームページや更新時の通知等を見直し、制度について、よりわかりやすい情報を提供できるようにする。更新時期の申請受付が円滑に進むよう、介護施設や居宅介護支援事業所、窓口センターへ協力を依頼する。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-														事業費(A)		423,483千円	411,258千円	417,375千円	0千円			
根拠法令等	介護保険法														国庫支出金		97,401千円	73,615千円	73,959千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業				活動実績	広報や市ホームページに加え、更新申請者・介護施設・居宅介護支援事業所に対して更新申請について通知を行った。年度中の負担段階変更(所得更正によるもの)の事務処理を適切に行った。平成29年度推計承認件数 1,415件(助成区分の段階変更も含む)				上半期活動実績					県支出金		52,935千円	70,736千円	71,997千円	0千円			
執行体制	職員のみ														地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	低所得者の要介護者が介護保険施設等に入所したときやショートステイを利用したときの食費・居住費の利用者負担軽減のため。														その他特財		171,510千円	166,559千円	164,864千円	0千円			
事業の概要	申請により所得に応じて負担限度額を決定する。低所得者の負担する食費・居住費がこの負担限度額を超えた場合、その超えた分を介護保険から給付する。				成果	更新手続きを円滑に進めることで、利用者の負担軽減を図ることができた。				上半期成果					一般財源		101,637千円	100,348千円	106,555千円	0千円			
															人件費(B)		3,133千円	3,055千円	3,055千円				
															正職員		従事割合	0.40人	0.40人	0.40人			
ISO 14001	H29 環境関連性	-				課題	引続き、制度の周知に努めるとともに、円滑な更新事務を行うことが必要である。				課題					時間外勤務		76.00時間	84.00時間	84.00時間			
	H30 環境関連性	-														臨時職員等		無	無	無			
													事業コスト(A+B)		426,616千円	414,313千円	420,430千円						
												H31年度当初積算根拠						H31年度当初積算根拠					
												H31年度の方向性		-	理由	-							
評価	有効性				中:適切な成果が得られている				評価	有効性				-									
	効率性				中:適切な費用対効果が得られている					効率性				-									
	総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価				-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,376千円	2,076千円	2,203千円	0千円
	総人件費	1,567千円	1,528千円	1,528千円	
	総事業コスト	2,943千円	3,604千円	3,731千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	04	05	11	介護予防福祉用具購入に要する経費

事務事業名	01	介護予防福祉用具購入事業	指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	福祉用具購入者(要支援認定者)に対する費用の支給件数																
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																		
	-		実績	61件	77件	65件	89件	-																				
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-															
	-			改善目標	広報を充実させ、市民や介護サービスの必要な方に対して福祉用具購入費用助成の制度を周知する。				改善目標	広報を充実させ、市民や介護サービスの必要な方に対して福祉用具購入費用助成の制度を周知する。																		
	-																											
市長公約	-		事業計画	「あんしん介護保険」等のパンフレット作成やホームページへの掲載、サービス紹介冊子(地域包括支援課作成)への情報提供、出前講座での制度紹介等を行う。 ・申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う。また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。				事業計画	パンフレットや出前講座での制度周知を行う。 申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う。また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初											
個別計画	-												事業費(A)	1,376千円	2,076千円	2,203千円	0千円											
根拠法令等	介護保険法												活動実績	パンフレット作成やホームページ掲載、出前講座を通じて、制度の周知を実施した。 申請書受付の後、受付から償還払いまでの事務を速やかに実施した。 支給件数89件 (うち事業者への直接払いによるもの2件)				上半期活動実績	-				国庫支出金	316千円	470千円	495千円	0千円	
	事業分類	C 義務的事業		県支出金	172千円	260千円	275千円	0千円																				
	執行体制	職員のみ		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																				
	事業の目的	要支援者が介護福祉用具を購入し、日常生活がより快適に送れるようにするため。		成果	パンフレットやホームページ、出前講座等で制度の周知を図り、必要な方に制度を知っていただくことで、福祉用具購入費用助成の申請に繋がった。 福祉用具購入費用の一部を助成することで、居宅で生活を継続する要介護認定者を支援することができた。				上半期成果	-													その他特財	557千円	841千円	870千円	0千円	
																							一般財源	331千円	505千円	563千円	0千円	
事業の概要	要支援認定者が必要に応じて介護用品を購入し保険請求をするための申請書を審査し、適法の場合は国保連合会へ申請情報を送付する。その後、本人負担分を除き償還払いする。(自己負担割合に応じて年間8万円又は9万円が支給限度)		課題	指定された業者以外からの購入は対象外となるため、さらなる制度の周知が必要である。				課題	-				人件費(B)	1,567千円	1,528千円	1,528千円												
													正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人											
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等	無	無	無														
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-	事業コスト(A+B)	2,943千円	3,604千円	3,731千円															
											H31年度当初積算根拠	-																
											H31年度の方向性	-	理由	-														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,453千円	8,913千円	10,151千円	0千円
	総人件費	1,567千円	1,528千円	1,528千円	
	総事業コスト	10,020千円	10,441千円	11,679千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	04	06	11	介護予防住宅改修に要する経費

事務事業名	01 介護予防住宅改修事業	指標名	支給件数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	要支援認定者が行う住宅改修の費用支給件数				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
	-	実績	88件	92件	81件	100件	-	-	-		
総合戦略	-	H29年度				H30年度					
	-	改善目標	引続き制度の周知を行う。また、住宅改修が利用者にとって必要なものを写真や書類での審査のほか、必要に応じて現場確認を行う。				改善目標	引続き制度の周知を行う。また、住宅改修が利用者にとって必要なものを写真や書類での審査のほか、必要に応じて現場確認を行う。			
	-	その他の指標	-								
市長公約	-	事業計画	パンフレット・ホームページ・出前講座等で制度を周知する。 ・必要に応じて現場確認を行う。 ・申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。				パンフレット・ホームページ・出前講座等で制度を周知する。 申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。 内容に疑義があったり、書類のみでの確認が困難な場合には、必要に応じて現場確認を行う。				
個別計画	-		活動実績	パンフレット・ホームページ・出前講座等で制度の周知を行った。 申請受付時(工事着工前)に、書類にて内容審査を行い、適切な改修であることを確認した。また、工事完了後は、償還払いの申請を受付し、支給事務を速やかに行った。 支給件数100件				上半期活動実績			
根拠法令等	介護保険法	成果		手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修費用について、20万円を上限として、費用の9割又は8割を公費負担することにより、居宅で安心して生活を継続できるように要支援認定者を支援して、生活環境を整えることができた。				上半期成果			
事業分類	C 義務的事业		課題	改修後の申請は対象とならないことから、利用方法についてさらに周知する必要がある。				課題			
執行体制	職員のみ	事業の目的		要支援認定者が、出来るだけ自宅で生活が送れるように生活環境を整えるため。				-			
事業の概要	要支援認定者が必要に応じて手すりの取り付けや段差解消の改修申請を行い、保険者はその申請に対して内容を確認し、決定した場合に償還払いする。(自己負担割合に応じて16万円又は18万円が限度)		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
	H30 環境関連性		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
		事業費(A)		8,453千円	8,913千円	10,151千円	0千円				
		国庫支出金		1,944千円	2,019千円	2,281千円	0千円				
		県支出金		1,056千円	1,114千円	1,269千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		3,423千円	3,610千円	4,010千円	0千円				
		一般財源		2,030千円	2,170千円	2,591千円	0千円				
		人件費(B)		1,567千円	1,528千円	1,528千円					
		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人					
		内訳	時間外勤務	38.00時間	42.00時間	42.00時間					
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		10,020千円	10,441千円	11,679千円					
		H31年度当初積算根拠		-							
		H31年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,916千円	5,127千円	5,361千円	0千円
	総人件費	1,567千円	1,528千円	1,528千円	
	総事業コスト	6,483千円	6,655千円	6,889千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	11	介護保険適正化に要する経費

事務事業名	01 介護給付費適正化事業	指標名	ケアプラン点検実施件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	居宅介護支援事業所からケアプランを提出してもらい、ケアプランの内容点検および担当ケアマネジャーとの面談を実施した件数		
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	実績	40件	40件	40件	40件	50件	55件	60件						
総合戦略	-	改善目標	H29年度 住宅改修等の点検の実施回数を増やし、適正な事業を推進する。				H30年度 ケアプラン点検及び住宅改修等の現地調査について、実施回数を増やす。				その他の指標	-			
市長公約	-	事業計画	介護保険給付適正化事業として国が示す5事業のうちの住宅改修等の点検について、年間10件程度の現地調査を実施する。				前年度以上にケアプラン点検や住宅改修等の現地調査を行うことができるよう、手続きの見直しを行う。積極的に現地調査を行うことができるよう、職員同士で活発に意見交換を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-										事業実績	ケアプラン点検及び住宅改修現地調査を、前年度以上に実施することができた。ケアプラン点検実施後にアンケートを行い、点検内容についての見直しを実施した。介護給付費通知の送付(年2回) 前期6,386件、後期6,373件 ケアプラン点検の実施 10事業所 57件 住宅改修現地調査 7件			
根拠法令等	地域支援事業実施要綱	成果	ケアプラン点検や住宅改修現地調査等を実施し、受給者に対する適切なサービスの確保と費用の効率化を行うことができた。				上半期成果				国庫支出金	1,917千円	2,000千円	2,064千円	0千円
事業分類	C 義務的事业										課題	引続きケアプラン点検及び住宅改修現地調査等を行い、適正な介護保険制度を推進していく必要がある。			
執行体制	職員のみ	事業の概要	介護保険利用者に対して給付費通知を発送することで介護給付等に要する費用への理解を求め、併せて実際に利用者が受けたサービス回数と合致しているか等の確認をしてもらう。適正化指導員によるケアプランの確認や事業所に対する指導等を行う。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	受給者に対する適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高めるため。										事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				有効性 - 効率性 - 総合評価 -				一般財源	1,083千円	1,127千円	1,233千円	0千円
	H30 環境関連性										人件費(B)	1,567千円	1,528千円	1,528千円	
											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
			時間外勤務	38.00時間	42.00時間	42.00時間									
			臨時職員等	有	有	有									
			事業コスト(A+B)	6,483千円	6,655千円	6,889千円									
			H31年度当初積算根拠	-											
			H31年度の方向性	-	理由	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	介護給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	12	訪問型サービス事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	15,870千円	0千円	0千円
	総人件費	0千円	817千円	0千円	
	総事業コスト	0千円	16,687千円	0千円	

事務事業名	01 訪問型サービス事業				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	訪問型サービスを受けた人数		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-				実績	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-				事業計画	介護保険制度の改定により、平成29年度から事業が開始するため、広報やホームページ等で市民に周知し、事業が円滑に実施できるようにする。				平成30年度から、訪問型サービス事業と通所型サービス事業を統合し、介護予防・生活支援サービス事業として実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					活動実績	広報やホームページへの掲載や総合事業パンフレットの作成、地域包括支援センターの協力により制度周知を行うことができた。新規事業について関係部署と協議し、訪問型サービスCを創設した。				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	15,870千円	0千円
根拠法令等	介護保険法				成果		介護予防給付から総合事業への移行を円滑に行い、要支援者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	3,968千円	0千円
事業分類	C 義務的事业					課題	関係部署との連携を深めながら、新規事業について協議を行う必要がある。				課題				県支出金	0千円	1,984千円	0千円
執行体制	職員のみ				事業の目的		65歳以上の要支援者等に訪問型サービスを提供し、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。								地方債	0千円	0千円	0千円
事業の概要	平成29年度からの新規事業であり、要支援者等に対して、ケアマネジメントに基づき訪問型サービスを提供し、要介護状態になることの予防または軽減若しくは悪化の防止を図る。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	6,665千円	0千円
					有効性		【終了】中：適切な成果が得られている		有効性	-	正職員	従事割合	0.00人	0.10人	0.00人	一般財源	0千円	3,253千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-	内訳	人件費(B)	0千円	817千円	0千円	
	H30 環境関連性	-					総合評価	—：事業の終了			総合評価	-	臨時職員等	-	無	-		
													事業コスト(A+B)	0千円	16,687千円	0千円		
													H31年度当初積算根拠	-				
													H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	介護給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	03	01	13	通所型サービス事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	66,476千円	0千円	0千円
	総人件費	0千円	817千円	0千円	
	総事業コスト	0千円	67,293千円	0千円	

事務事業名	01 通所型サービス事業				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	通所型サービスを受けた人数						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標				-					
					改善目標					改善目標												
					-					-												
市長公約					事業計画	介護保険制度の改定により、平成29年度から事業が開始するため、広報やホームページ等で市民に周知し、事業が円滑に実施できるようにする。				事業計画	平成30年度から、訪問型サービス事業と通所型サービス事業を統合し、介護予防・生活支援サービス事業として実施する。				事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画															事業費(A)				0千円	66,476千円	0千円	0千円
根拠法令等	介護保険法														活動実績				上半期活動実績			
	事業分類				C 義務的事业				上半期成果				国庫支出金				0千円	16,619千円	0千円	0千円		
	執行体制				職員のみ				課題				県支出金				0千円	8,310千円	0千円	0千円		
	事業の目的				65歳以上の要支援者等に通所型サービスを提供し、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。				課題				地方債				0千円	0千円	0千円	0千円		
	事業の概要				平成29年度からの新規事業であり、要支援者等に対して、ケアマネジメントに基づき通所型サービスを提供し、要介護状態になることの予防または軽減若しくは悪化の防止を図る。				課題				その他特財				0千円	26,923千円	0千円	0千円		
												一般財源				0千円	14,624千円	0千円	0千円			
												人件費(B)				0千円	817千円	0千円				
												正職員				従事割合	0.00人	0.10人	0.00人			
												時間外勤務				0.00時間	42.00時間	0.00時間				
												臨時職員等				-	無	-				
												事業コスト(A+B)				0千円	67,293千円	0千円				
												H31年度当初積算根拠										
												H31年度の方向性				-	理由	-				
ISO 14001	H29 環境関連性					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-									
	H30 環境関連性					有効性	【終了】中：適切な成果が得られている				有効性											
					効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている				効率性												
				総合評価				—：事業の終了				総合評価										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	226,158千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	1,634千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	227,792千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	01	01	11	介護予防・生活支援サービス事業に要する経費

事務事業名	01 介護予防・生活支援サービス事業				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	訪問型サービス及び通所型サービスの利用件数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	-	-	-	-	8,800件	-	-											
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
										地域のニーズに合わせた介護予防・生活支援サービス事業を提供する。													
市長公約	-				事業計画									事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-									新規事業についての協議や必要な事務手続きを進めるため、関係部署との連携や情報共有を図る。市独自で推進する事業であるため、広報を充実させ市民への周知を図る。				事業費(A)	0千円	0千円	226,158千円	0千円					
根拠法令等	介護保険法115条の45													国庫支出金	0千円	0千円	56,540千円	0千円					
														県支出金	0千円	0千円	28,270千円	0千円					
事業分類	C 義務的事业				活動実績					上半期活動実績					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ					平成30年度から、訪問型サービス事業と通所型サービス事業を統合し、介護予防・生活支援サービス事業として実施する。									その他特財	0千円	0千円	89,332千円	0千円				
事業の目的	要支援者等に訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。				成果					上半期成果					一般財源	0千円	0千円	52,016千円	0千円				
事業の概要	平成29年度からの新規事業であり、要支援者等に対して、ケアマネジメントに基づき訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、要介護状態になることの予防または軽減若しくは悪化の防止を図る。														人件費(B)	0千円	0千円	1,634千円					
ISO 14001	H29 環境関連性	-			課題					課題					正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.20人				
	H30 環境関連性	-				事業の進捗状況					-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況				-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	84.00時間	
					評価	有効性				-	評価	有効性				-	臨時職員等	-	-	無			
						効率性				-		効率性				-		事業コスト(A+B)	0千円	0千円	227,792千円		
					総合評価				-	総合評価				-	H31年度当初積算根拠					H31年度の方向性	-	理由	-